

★★★親子で納得

ニュースな経済学



経済ジャーナリスト・内田裕子

16日に鳩山由紀夫内閣が誕生し、国民が選んだ新政権の新しい国づくりが始まりました。注目点の1つは「郵政民営化」の全面的な見直しです。

そもそも郵便局には郵便、郵便貯金、簡易保険と3つの事業があります。郵便事業は国営であり、全国どこでも窓口があったことで、国民にとって安心で身近な存在でした。だから、郵便局は国民から約250兆円ものお金を預かることになりました。しかし、郵便局はお金を貸すことを禁止されていたから、お金は国に貸していました。このお金の使い方が問題だったのです。

国はこのお金をさらに特殊法人（公共の利益のために特別法で設けられた会社や団体）などに貸し出し、好き勝手な使い方を許していました。そ

郵政見直しは政治問題だけではない

の結果、経済のことを十分考えない道路や橋が日本中につくられてしまいました。国民の貯金を自分たちのお財布のようにつかって不必要な公共投資をやる。その結果が大赤字でもだれも責任をとらない。郵便貯金のお金の使われ方があまりにいいかげんだったため大問題になりました。そして、長年続いた不健全なお金の流れを止めるには「民営化」して、会社を透明化するしかない、と進められてきたのが「郵政民営化」なのです。

民営化で、郵便は「郵便事業会社」、郵便貯金は「ゆうちょ銀行」、簡易保険は「かんぽ生命保険」、そして「郵便局会社」と4つの民間会社が誕生しました。これでいいかげんなお金の流れは一応止まったのですが、今度は別の問題が出てきました。赤字の郵便局が増えて数が減り始めたのです。民営化前、2002年ピーク時に2万4752局あった郵便局ですが、民営化後、08年5月には2万4077局と675局が閉鎖されました。郵便局は地域の生活をささえたり、郵便物のネットワークをもっているの

で、それが崩壊するのではと危機感が広がりました。定形郵便の切手代はわずか80円。郵便はあまり利益がでる事業ではない

のです。つまり4社に分けるという民営化のカタチそのものに無理があったのです。だから、地方を中心に「見直し」の声が高まっているのです。その問題を声高に主張してきた亀井静香さんが、郵政大臣に任命されました。

郵政は地方経済や金融などにかかわりが大きく、国民生活に直結します。郵政問題は政治問題だけではなく、大きな経済問題なのです。

プロフィール 玉川大学芸術学部演劇専攻卒業後、大和証券に入社。2000年に財部誠一事務所に移籍。製造現場の取材や経営者のインタビューなどの仕事をこなす。テレビ出演、執筆、講演活動を通じて経済の情報を伝えている。



2007年10月に郵政民営化がスタート。看板も新しくなりました
＝2007年10月、大分市で